

第2回救急安心センター導入検討委員会 議事要旨

- 1 日時・場所 令和7年8月25日（木）13：30～14：40
鹿児島県市町村自治会館
- 2 出席者（敬称略） 委員長：吉原秀明 （県救急業務高度化協議会会長）
委 員：尾脇雅弥 （市長会会長）
大西浩之 （県医師会副会長）
八田冷子 （県看護協会会長）
永田尚三 （関西大学教授）
斎藤栄次 （県消防長会会長） 代理出席
川崎敏朗 （県消防長会副会長）
伊地知芳浩 （県保健福祉部長） 代理出席
向井一幸 （県危機管理防災局長）
※ 欠席 高岡秀規 （町村会会長）

3 議事要旨（発言順）

(1) #7119について、本県における救急搬送・救急医療の状況 (受け手である医療機関の状況について)

【 主な意見 】

- 病床数の減少については、働き方改革の影響が大きい。例えば、24時間体制を必要とする診療科ではシフト制を導入するようになり、必要な医師数は従来より増加している。大学病院も医師を派遣する余力が無くなってきており、結果として夜間や当直に対応できる医師数が限られ、病床維持が難しくなっている。
- この10年間、地域医療構想に基づいて病床を減らしてきた経緯がある。人口減少に沿って必要な病床数が算定され、削減が進められた。
また、経営的に成り立たなくなり、有床診療所が無床に転換するケースも多く見られる。
- 看護師について高齢化が進んでいる大きな要因としては、若い世代がそもそも看護学校に進学しなくなっている。3年課程の看護学校は定員割れが深刻化しており、令和8年度には1校閉校、1校募集停止することになっている。
現在は65歳以上の看護師も多くなり、定年延長や再雇用で現場を支えている。

(2) 事業の有用性について

【 主な意見 】

- 人口減少の問題や65歳以上人口の推移について話があったが、今後の（#7119）の有用性を検討する際は、5年後、10年後といった期間で需要やニーズを見るなど、将来を見据えて検討すべきなのか。もっと長期的なスパンで検討すべきなのか。

- ある市の消防本部の広域化では広域再編から 10 数年が経ち、当初の混乱を経て成果が見えてきた。新しい制度は数年単位でなく 5 年、10 年というスパンで評価することが重要。＃7119 についても同様で、長期的視点で有効性を評価すべき。
- 霧島市消防局では「Live119」を導入し本格運用中で、10 月 1 日からの「マイナ救急」も実施予定であり救急活動体制の充実強化を図っている。＃7119 事業を促進できれば、救急搬送ニーズへの効果が期待できる。
- 救急要請件数は右肩上がりで増えており、特に高齢者の割合が大きい。80 歳以上が増える時期が 2040 年頃まで続き、その後しばらくは高止まりする推計されていることから、今後も救急要請件数は増加すると考えられる。
- 受入側の医療機関は、人口が減少しても今後も逼迫が続くと予想される。そのため、＃7119 のような仕組みは必要不可欠。
- 今のままであれば、救急搬送が増えていき医療機関が断るとような状況になる。＃7119 によって半分くらいはトリアージできると聞いており、＃7119 の有用性は明らかにある。
- 人口減少は続くが（救急搬送）ニーズは変わらず、むしろ増えていく。必要性に関しては絶対あった方がいいという気がしている。

(3) まとめ

- 事業の有用性については、「救急安心センター事業は本県にとって有用性が認められる。」としてまとめたい。（全会一致で了承）
また、中間とりまとめの報告書を作成・公表する。
次回においては、本県にとって望ましい運営方法について議論いただきたい。

(4) その他（次回に向けての提案）

【 主な意見 】

- ＃7119 は医療機関や消防の負担軽減に繋がりますが、住民にとって直接のメリットが見えにくい面がある。導入にあたっては、住民への周知を徹底し、「なぜ必要なのか」を理解いただくことが不可欠。
- 全国的に熱中症対応でも ＃7119 が活用されている。災害時にも役立つ制度として住民に理解してもらえれば、身近に感じてもらえるのではないかと。
- 適正利用の観点からも、全国的に統一して導入すべき。観光や仕事で県外から来る人も安心して利用できる体制が必要。